

(提案書 様式①－2)

協働の機会提案書(継続提案用)

29 年 7 月 24 日

印西市長 板倉 正直 様

(登録者) 登録番号 28—005

名 称 ALIpro (アリプロ)

所在地 印西市武西学園台

代表者職氏名 代表 木村 憲 (印)
連絡先

企画提案型協働事業を、下記のとおり提案します。

提案事業名	地域住民への身体活動増進プログラムの提供
現状・課題 (前年度の実施を踏 まえた課題)	本団体アリプロは「地域住民への身体活動増進プログラムの提供」を協働事業として実施してきた。これは、歩数計と IT 技術を援用して、運動習慣のない地域住民(40 歳以上)の日常的な身体活動(散歩、買い物、家事など)の増加を促す取り組みである。しかしながら、前年度の参加者の多くは比較的な身体活動レベルが高く、本当に支援の必要な住民への普及は十分とは言えない。
提案理由	2013 年厚生労働省「健康日本 21」において、生活習慣病(糖尿病、心臓病、脳卒中)の発症予防のための身体活動ガイドラインが示された。身体活動の重要性を広く住民に啓発し、住民の身体活動の積極的な増進を図るために、自治体と市民が連携した枠組みの構築が急務である。
提案内容 (前年度の実施を踏 まえた改善内容)	住民の身体活動の増進を図るために、自治体と連携して次の事項を付加し活動を継続する。1) 講演会を通じた普及活動、2) 歩数計と IT 機器の低コスト化と利便性の改善、3) 市民ボランティア(健康サポーター)の育成。必要経費は 200 万円程度で見込んでいる。
貴団体の特性、協働 で実施するメリット	東京電機大学工学部(スポーツ健康科学研究室)との連携により歩数計と IT 機器を援用したシステムの導入が可能である。健康増進課(特定健診)との連携によって生活習慣病予備群へのプログラム提供と、講演会を通じた大規模な啓発と参加者の拡大が期待される。
継続実施により 得られる効果 (自由提案型は今後の 展望も記入)	本プログラムは、複数の地域施設(コミセンなど)を活動拠点し、IT 機器を用いて広域的な支援を提供できる。健康増進課との協働により、運動不足にある市民への周知とプログラムの提供といった継続的な支援体制が生まれる。これによって市の健康増進事業に一定の効果が期待され、ひいては健康長寿社会の実現にむすびつく。